

## 農の雇用ステップアップ支援事業費補助金交付要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、鳥取県補助金等交付規則(昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。)第4条の規定に基づき、農の雇用ステップアップ支援事業費補助金(以下「本補助金」という。)の交付について、規則に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

### (交付目的)

第2条 本補助金は、新規就農者の雇用就農を促進するため、農業法人等が就農希望者を雇用し、農業技術や経営ノウハウの習得を図る実践的な研修の実施を支援することを目的として交付する。

### (補助金の交付)

第3条 県は、前条の目的の達成に資するため、別表の第1欄に掲げる事業(以下「補助事業」という。)を行う同表の第2欄に掲げる者(以下、「事業実施主体」という。)に対し、予算の範囲内で本補助金を交付する。

2 本補助金の額は、補助事業に要する別表の第3欄に掲げる経費(以下「補助対象経費」という。)の額(仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と、当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税率を乗じて得た金額の合計額をいう。以下同じ。)を除く。)から研修生の研修、雇用を目的とした本補助金と重複する国及び地方公共団体の補助金の額を控除した額に、同表の第4欄に掲げる率(以下、「補助率」という。)を乗じて得た額以下とする。

3 なお、別表の第1欄の1の新規就業者早期育成支援事業及び2の未来を託す農場リーダー育成事業(以下「県事業」という。)については、国の農の雇用事業及び就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業(以下「国事業」という。)の助成対象者が本人の責めに帰さない理由で国事業の要件を満たさなくなり、事業の中止又は採択の取消しを受けた場合、県事業の要件を満たす場合に限り、国事業の助成対象にならなくなった時点にさかのぼって本補助金を交付できるものとする。

4 事業実施主体は、鳥取県産業振興条例(平成23年鳥取県条例第68号)の趣旨を踏まえ、補助事業の実施に当たっては、県内事業者(県内に本店、支店、営業所、事務所その他名称の如何を問わず、事業を行うために必要な施設を有して事業活動を行う者)をいう。)への発注に努めなければならない。

### (交付申請の時期等)

第4条 本補助金の交付申請は、毎年知事が別に定める日までに行わなければならない。

2 規則第5条の申請書に添付すべき同条第1号及び第2号に掲げる書類は、それぞれ補助事業ごとに別表の第5欄に掲げる様式によるものとする。

3 本補助金の交付を受けようとする者は、交付申請に当たり、仕入控除税額が明らかでないときは、前条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む補助対象経費の額に補助率を乗じて得た額(以下「仕入控除税額を含む額」という。)の範囲内で交付申請をすることができる。

### (交付決定の時期等)

第5条 本補助金の交付決定は、原則として、交付申請を受けた日から20日以内に行うものとする。

2 本補助金の交付決定通知は、様式第1号によるものとする。

3 知事は、前条第3項の規定による申請を受けたときは、第3条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む額の範囲内で交付決定をすることができる。この場合においては、仕入控除税額が明らかになった後、速やかに、交付決定に係る本補助金の額(変更された場合は、変更後の額とする。以下「交付決定額」という。)から当該仕入控除税額に対応する額を減額するものとする。

(承認を要しない変更)

第6条 規則第12条第1項の知事が別に定める変更は、別表の第6欄に定めるもの以外の変更とする。

2 第5条第1項の規定は、変更等の承認について準用する。

(実績報告の時期等)

第7条 規則第17条第1項の規定による報告(以下「実績報告」という。)は次に掲げる日までに行わなければならない。

(1)規則第17条第1項第1号又は第2号の場合にあつては、補助事業の完了又は中止若しくは廃止の日から20日を経過する日

(2)規則第17条第1項第3号の場合にあつては、補助事業等の完了予定年月日の属する年度の翌年度の4月20日

2 規則第17条第1項の報告書に添付すべき同条第2項第1号及び第2号に掲げる書類は、それぞれ別表の第5欄に掲げる様式によるものとする。

3 本補助金の交付を受ける者(以下「補助事業者」という。)は、実績報告に当たり、その時点で明らかになっている仕入控除税額(以下「実績報告控除税額」という。)が交付決定額に係る仕入控除税額(以下「交付決定控除税額」という。)を超える場合は、補助対象経費の額からその超える額を控除して報告しなければならない。

4 補助事業者は、実績報告の後に、申告により仕入控除税額が確定した場合において、その額が実績報告控除税額(交付決定控除税額が実績報告控除税額を超えるときは、当該交付決定控除税額)を超えるときは、様式第5号により速やかに知事に報告し、知事の返還命令を受けて、その超える額に対応する額を県に返還しなければならない。

(補助金等進捗状況報告の時期等)

第8条 規則第17条第3項の規定による報告は、各年度(前条の報告に係る年度を除く。)の翌年度の4月20日までに行わなければならない。

2 前項による報告は別表の第5欄に掲げる様式によるものとする。

(雑 則)

第9条 規則及びこの要綱に定めるもののほか、本補助金の交付について必要な事項は、農林水産部長が別に定める。

附 則

1 この要綱は、平成12年10月12日から施行し、平成12年度の補助事業から適用する。

2 農村地域整備開発関係補助金交付要綱(平成11年6月1日付農政第45号鳥取県農林水産部長通知)は、廃止する。ただし、平成12年3月31日までに交付決定を受けた補助事業については、なおその効力を有する。

附 則(平成13年7月5日改正)

この改正は、平成13年度に係る補助事業から適用する。

附 則(平成14年6月14日改正)

この要綱は、平成14年6月14日から施行し、平成14年度に係る補助事業から適用する。

附 則(平成15年5月26日改正)

この要綱は、平成15年5月26日から施行し、平成15年度に係る補助事業から適用する。

附 則(平成15年9月4日改正)

この要綱は、平成15年9月4日から施行する。

附 則(平成16年5月24日改正)

この要綱は、平成16年5月24日から施行し、平成16年度に係る補助事業から適用する。

附 則(平成17年5月11日改正)

この要綱は、平成17年5月11日から施行し、平成17年度に係る補助事業から適用する。

附 則(平成18年5月10日改正)

この要綱は、平成18年5月10日から施行し、平成18年度に係る補助事業から適用する。

附 則(平成19年5月1日改正)

この要綱は、平成19年5月1日から施行し、平成19年度に係る補助事業から適用する。

附 則(平成20年4月18日改正)

この要綱は、平成20年4月18日から施行し、平成20年度に係る補助事業から適用する。

附 則(平成21年3月5日改正)

この要綱は、平成21年3月5日から施行し、平成20年度に係る補助事業から適用する。

附 則(平成21年4月20日改正)

この要綱は、平成21年4月20日から施行し、平成20年度に係る補助事業から適用する。

附 則(平成21年8月17日改正)

この要綱は、平成21年8月17日から施行し、平成21年度に係る補助事業から適用する。

附 則(平成21年12月1日改正)

この要綱は、平成21年12月1日から施行する。

附 則(平成22年4月27日改正)

この要綱は、平成22年4月27日から施行する。

附 則(平成22年8月27日改正)

この要綱は、平成22年8月27日から施行する。

附 則(平成22年10月25日改正)

この要綱は、平成22年10月25日から施行する。

ただし、助成金の研修生1人あたりの1か月の上限額は、平成22年11月以降の助成について適用する。

附 則(平成23年2月8日改正)

この要綱は、平成23年2月8日から施行する。

附 則(平成23年3月24日改正)

この要綱は、平成23年3月24日から施行する。

附 則(平成23年12月26日改正)

この要綱は、平成23年12月26日から施行する。

ただし、助成金の研修生1人あたりの1か月の上限額は、平成23年11月以降の助成について適用する。

附 則(平成24年1月24日改正)

この要綱は、平成24年1月24日から施行する。

ただし、別表3の事業については、アグリスタート研修5期生以降は適用しない。

附 則(平成24年3月30日改正)

この要綱は、平成24年3月30日から施行する。

ただし、別表1(1)の事業については平成24年3月31日以前に開始した研修及びその継続研修についてはなお従前の例による。

附 則(平成24年7月9日改正)

この要綱は、平成24年7月9日に改正し、平成24年度事業から適用する。

附 則(平成24年12月26日改正)

この要綱は、平成24年12月26日から施行する。

ただし、助成金の研修生1人あたりの1ヶ月の上限額は、平成24年11月以降の助成について適用する。

附 則(平成25年4月1日改正)

この要綱は、平成25年4月1日に改正し、平成25年度事業から適用する。

附 則(平成26年2月28日改正)

この要綱は、平成26年2月28日から施行する。

ただし、研修生1人あたりの1か月の上限額は、平成25年11月以降の助成について適用する。

附 則(平成26年3月31日改正)

この要綱は、平成26年3月31日に改正し、平成26年度事業から適用する。

附 則(平成26年10月29日改正)

この要綱は、平成26年10月29日から施行する。

ただし、研修生1人あたりの1か月の上限額は、平成26年11月以降の助成について適用する。

附 則(平成27年1月30日改正)

この要綱は、平成27年1月30日から施行する。

附 則(平成27年3月12日改正)

この要綱は、平成27年3月12日から施行する。

附 則(平成27年5月6日改正)

この要綱は、平成27年5月6日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年12月12日から施行し、平成28年度事業から適用する。  
ただし、研修生1人あたりの1か月の上限額は、平成28年11月以降の助成について適用する。

附 則

この要綱は、平成29年11月1日から施行し、平成29年度事業から適用する。  
ただし、研修生1人あたりの1か月の上限額は、平成29年11月以降の助成について適用する。

附 則

この要綱は、平成30年10月18日から施行し、平成30年度事業から適用する。  
ただし、研修生1人あたりの1か月の上限額は、平成30年11月以降の助成について適用する。

附 則

この要綱は、令和元年5月28日から施行し、令和元年度事業から適用する。

附 則

この要綱は、令和元年10月17日から施行し、令和元年度事業から適用する。  
ただし、研修生1人あたりの1か月の上限額は、令和元年11月以降の助成について適用する。

附 則

この要綱は、令和2年3月12日から施行し、令和2年度事業から適用する。

附 則

この要綱は、令和2年5月1日から施行し、令和2年度事業から適用する。

附 則

この要綱は、令和2年7月9日から施行し、令和2年度事業から適用する。

附 則

この要綱は、令和3年3月26日から施行し、令和3年度事業から適用する。  
ただし、この通知による改正前の農の雇用ステップアップ支援事業費補助金交付要綱に基づき実施している事業に対する同要綱の適用については、なお従前の例による。

別表(第3条～4条、第6条、第7条、第8条関係)

1 対象事業	2 事業実施主体 (直接補助事業)	3 補助対象経費	4 補助率	5 添付書類の様式			6 重要な変更
				規則第5条第1号及び規則第17条第2項第1号に掲げる書類	規則第5条第2号及び規則第17条第2項第2号に掲げる書類	規則第17条第3項に掲げる書類	
1 新規就業者早期育成支援事業 (平成30年度以前に採択された研修生に限る)	鳥取県農業農村担い手育成機構	①農業法人、農業参入企業、農業者等が、新規就農希望者を雇用し、技術習得させるために実施する実践研修に要する経費(上限額) 研修生1人当たり月額1年目 168,900円、2年目 97,000円、3年目 50,000円とする。 ②新規就業者に支払う手当等(助成費は研修生1人当たり月額 33,000円以下。) ③新規就農希望者の定着率向上のために、正規雇用前の一定期間(1週間(休日二日以上)体験受入した農業法人等に対する経費。(研修生1人当たり1回2万円) ④指導者研修費 1年目、2年目 (上限額)36,000円/年 ⑤事業推進費	10分の10	様式第2号	様式第3号	様式第4号	本補助金の増額 本補助金の3割以上の減額

<p>2 未来を託す農場リーダー育成事業</p>	<p>鳥取県農業農村担い手育成機構</p>	<p>① 農業法人、農業者等が、新規就農希望者を雇用し、技術習得させるために実施する実践研修に要する経費 (上限額) 研修生1人当たり月額 97,000 円 ※令和2年度以降採択の研修生が障がい者、生活困窮者、刑務所出所者等である場合、1年目及び2年目に限り月額122,000 円。ただし、研修生が農業法人等の代表者の親族(3親等以内)である場合を除く。</p> <p>② 指導者研修費 1年目、2年目 (上限額)36,000 円/年</p> <p>③ 事業推進費</p>					
<p>3 農業コラボ研修事業</p>	<p>農業法人等の経営体、食品加工業者等</p>	<p>通年雇用が困難な農業法人等が、新規就農希望者を雇用し、他産業と連携して通年雇用を維持しながら技術習得のために行う実践研修又は、食品加工業者等が、農業参入に向け、農業法人等に新規に雇用した者を派遣して行う農業研修に要する経費。 ただし、農業分野での研修が6か月以上である場合で、農業分野での研修に要する経費に限る。</p> <p>①実践研修に要する経費 (上限額) 研修生1人当たり月額 97,000 円</p> <p>②指導者研修費 (上限額) 36,000 円/年</p>					